

## 平成17年度 経営協議会学外委員からの本学に対する意見等と対応状況

| 経営協議会                  | 学外委員からの意見等  | 本学の対応状況   |
|------------------------|---|---|
| 第1回<br>(平成17年10月18日開催) | ・現職教員の実践力を高めるための再教育や、内地留学の受け入れ体制を拡充してほしい。               | ・平成18年度は、「富山県総合教育センターへの大学教員派遣事業」や「県教委研修への大学教員派遣事業」において、延べ18名の本学教員を派遣し、指導助言の実施や研修会講師を務めた。また、県教委派遣の内地留学生として6名を受け入れた。  |
|                        | ・人間発達科学部の教員志望の学生に、教育現場の体験をさせるようにしてほしい。                  | ・人間発達科学部において、教員志望の学生が、県内小中学生を指導したり授業を行ったりする「学びのアシスト推進事業」、児童・生徒の相談に乗る「心のサポーター派遣事業」を平成18年度から実施。   |
|                        | ・全学的視点からの戦略的な学内資源配分と評価を重んじる管理運営体制の構築を実現してほしい。           | ・教員人事計画タスクチームにおいて、独創的研究創出や教育方法改善プロジェクトなどへの学内人的資源の配分について検討し、今後5年間で20名の学長裁量ポストを確保することとした。学長裁量ポストを活用し、特命教授制度を発足させ、これに基づき、アドミッションセンター、知的財産本部に、特命教授を1名ずつ配置した。<br>・教員評価実施体制検討会議及び業績評価実施基準策定ワーキンググループを設置し、評価体制及び評価方法・内容等について検討を行い、シミュレーション及び試行を実施した。 |
|                        | ・教員の採用にあたり、任期制の導入を積極的に進めていただきたい。                        | ・平成19年4月1日以降に新規に採用される助教については、学校教育法の改正における助教制度の導入の主旨を勘案し、全学的に任期制を適用することとした。<br>・薬学部では、平成19年度からの全教員の任期制移行を決定し、再任の基準を定めた。  |
|                        | ・芸術文化学部では、伝統文化を重んじた教育・研究を推進してほしい。                       | ・組織再編検討委員会の学生教育組織検討部会の下に大学院小部会を設置し、人社・芸術系総合大学院構想について検討している。   |
|                        | ・日本海、アジア等対岸諸国を対象とした日本海学の中央拠点となってほしい。                    | ・極東地域研究センターにおいて、共通研究課題「北東アジアにおける環境変動と持続的な経済社会発展に関する研究」を設定し、経済・社会・環境分野から研究を推進している外、富山県からの受託研究を実施している。  |
|                        | ・情報発信の方法を工夫して全国発信できる仕組みを作ってほしい。                         | ・教育担当理事室に広報タスクチームを置き、情報発信の在り方を検討するとともに、ホームページ等、具体的なものについてサブタスクチームを設置し、実施している。   |
| 第2回<br>(平成17年12月22日開催) | ・優秀な教員を確保するため、通常の給料表(本給表)によらない雇用等、弾力的な運営を検討いただきたい。      | ・各種の教育・研究センターや施設等への人材を配置するための方策として年俸制の特命教授制度を設けた。平成18年度は、この制度の活用としてアドミッションセンターと知的財産本部にそれぞれ1名の特命教授を公募・選考した。  |
|                        | ・附属病院について、都会にある病院のようではなく、利用者の側に立った、地域に密着した病院を目指してほしい。   | ・地域医療連携室を置き、様々な活動を通じて、地域の要望を取り入れ、地域に密着した病院運営を行っている。<br>・医療サービスの向上や利用者の声を病院運営に反映させる目的で、「病院モニター制度」を平成18年度から導入した。  |
| 第3回<br>(平成18年3月27日開催)  | ・教職員の業績評価のシステムを早く整備していただきたい。                            | ・教員評価実施体制検討会議及び業績評価実施基準策定ワーキンググループを設置し、評価体制及び評価方法・内容等について検討を行い、シミュレーション及び試行を実施した。   |
|                        | ・優秀な教員を確保し、魅力ある大学にするため、人事院勧告によらない給与条件による雇用等についても検討願いたい。 | ・各種の教育・研究センターや施設等への人材を配置するための方策として、学長裁量ポストを活用した年俸制の特命教授制度を設けた。これに基づき、アドミッションセンター、知的財産本部に、特命教授を1名ずつ配置した。   |
|                        | ・学部と大学院との連携を密にし、学部の段階で、文化・芸術面の教養について教育していただきたい。         | ・組織再編検討委員会を設置し、大学全体の総合的な組織再編について精力的に検討している。共通教育統合の基本方針を決定するとともに、共通教育カリキュラムの統合のため新たに共通教育センターを、また、学士課程の統合的な審議機関として高等教育機構の設置を決定(平成20年2月教育研究評議会決定)するなど、平成22年度からの総合的な教育システムの実現に向けて大きく前進した。   |
|                        | ・3大学が統合したのは、全国で富山大学だけであり、横断的でユニークなカリキュラムを構築していただきたい。    | ・組織再編検討委員会を設置し、大学全体の総合的な組織再編について精力的に検討している。共通教育統合の基本方針を決定するとともに、共通教育カリキュラムの統合のため新たに共通教育センターを、また、学士課程の統合的な審議機関として高等教育機構の設置を決定(平成20年2月教育研究評議会決定)するなど、平成22年度からの総合的な教育システムの実現に向けて大きく前進した。   |
|                        | ・キャンパス別になっている予算配分を1年でも早く一本化し、総合的な大学運営を行っていただきたい。        | ・平成19年度の学内予算編成において、大学運営に必要な経費として全学的共通経費、学長裁量経費、年度計画対応経費、予備費の各経費については、当初配分時に大学全体予算から必要な額を確保すること、また、人件費については、総人件費改革等の人件費削減計画を踏まえ、大学全体で一元管理とするなどの改善を図った。   |
|                        | ・富山県と連携した事業をできるだけ早く進めていただきたい。                           | ・富山県と包括連携協定を締結し、連携の分野ごとの担当者を定め、できることから実施するよう鋭意努めている。  |